

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	112,362	流動負債	193,150
現金預金	575	営業未払金	58,767
営業未収入金	105,316	短期借入金	68,524
貯蔵品	1,638	未払金	6,345
前払費用	3,253	未払法人税等	700
その他の流動資産	1,580	未払消費税等	12,824
		未払費用	14,631
		預り金	1,577
		賞与引当金	25,500
固定資産	465,561	役員賞与引当金	4,280
有形固定資産	431,371	固定負債	42,788
建物	48,014	退職給付引当金	42,788
構築物	5,925		
機械装置	6,802		
車両	84,173		
工具器具備品	1,292		
土地	285,162		
		負債合計	235,938
無形固定資産	5,220		
ソフトウェア	5,220	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	0	株主資本	341,986
投資その他の資産	28,968	資本金	48,000
繰延税金資産	25,622	利益剰余金	293,986
差入保証金	1,161	利益準備金	2,367
その他の投資	2,185	その他利益剰余金	291,619
		繰越利益剰余金	291,619
		純資産合計	341,986
資産合計	577,924	負債及び純資産合計	577,924

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車 両 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 956,641千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 40,831千円

短期金銭債務 104,900千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 8,629千円

退職給付引当金 14,479千円

一括償却資産 197千円

繰延資産 502千円

その他 2,728千円

繰延税金資産小計 26,535千円

評価性引当額 △ 913千円

繰延税金資産合計 25,622千円

繰延税金資産の純額 25,622千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 71,247円01銭

2. 1株当たり当期純利益 3,955円02銭

(当期純損益金額)

当期純利益 18,985千円